

2019年4月23日  
日興アセットマネジメント株式会社



## ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

### ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

#### ～5Gへの関心の高まりとジパングの投資戦略～

次世代通信規格である、「5G」に対する株式市場の関心が高まっています。携帯電話の通信方式は、約10年ごとに世代交代を続けて進化しており、5Gはその第5世代を意味します。日本では、4月10日に総務省が通信会社に対する電波の割り当てを発表したことで、サービス開始に向けた具体的な準備が本格化する段階に入りました。5Gへの移行は、スマートフォンの利便性が高まるだけでなく、社会インフラや、産業向けの用途が大きく広がる可能性があり、関連する日本企業の幅も広いことから、中期的なテーマとして注目しています。

**5Gの特徴は、主に、①高速大容量、②多数同時接続、③低遅延・高信頼性の3点**が挙げられます。2時間の映画を約3秒でダウンロードできるなど、利便性が大幅に向上することに加えて、イベント会場などで同時に多くの人に動画を配信するサービスや、高い信頼性が要求される自動運転や遠隔医療、生産現場のロボットなどへの利用が期待されています。日本での商用サービスの開始は、2020年春が予定されていますので、同年夏の東京オリンピック・パラリンピックでは、5Gを使った映像配信や、セキュリティーシステムなどが実用化されることが期待されています。

サービス開始に向けて、通信各社は基地局の設置などの設備投資を始める予定ですが、都市部など利用頻度が高い地域からスタートし、徐々に全国に展開するとみられます。自動運転などにも対応できるようなインフラが整備されるのは、2023年～2025年との見方もあり、中期的に関連する需要が続くものと考えられます。5Gのインフラ整備は、日本だけでなく、各国が競って進めていることから、基地局関連の需要は非常に大きなものになる可能性があります。足元でも、**中国の基地局メーカー向けに、日本からの電子部品の出荷が好調である**ことなどが伝えられています。

全国的なサービスとは別に、「ローカル5G」といわれる自営用の5Gについても、比較的早い段階で実用化される可能性が高いサービスとして注目しています。これは、工場やイベント会場、農業用地、建設現場など、特定のエリアに限定した5Gのサービスで、通信会社のインフラ整備を待たずに、5Gの特徴を生かした利用が出来るというものです。機械やロボットを相互に接続するスマート工場や、多くの人が同時にVR（バーチャルリアリティ）を体験できるイベント、テーマパークのアトラクション、遠隔操作での建設工事や農作業などでの利用が想定されています。

5G関連の需要は、基地局などのインフラ整備から始まり、5G対応スマートフォンの普及、ゲームなどの新サービスの展開、自動運転、遠隔医療などへと広がっていくことが期待されます。ジパングでは、こうした動きにより恩恵を受けられる可能性が高い、通信工事・ネットワーク構築関連企業や、電子部品関連企業などに注目しています。従来の通信方式と比べて、5Gではより多くの基地局を設置する必要があり、高水準の通信工事需要が継続する可能性があります。また、データ量の増加によって、基地局をつなぐ光ファイバーの増設が必要になる可能性もあり、無線だけではなく有線の工事も増加することが考えられます。また、世界的に需要の拡大が見込まれる基地局については、残念ながら日本企業の世界シェアは高くありませんが、基地局で多く使われる電子部品については日本企業の競争力が高く、世界で高いシェアを持っていることから、業績への好影響が期待されます。さらに、今後発売される予定の5G対応スマートフォンでは、高機能の電子部品が多く使われることも、電子部品の需要を押し上げる可能性が高いと考えています。

その他、ゲームや、情報サービス、FA（ファクトリー・オートメーション）の関連企業など、5Gの実用段階で需要の拡大が期待される企業についても、業績への寄与度などの調査を進め、ポートフォリオに反映させていく方針です。

## ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項 ②

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%*(税抜3.0%)以内 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し下記の率を乗じて得た額とします。 前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、 1.前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%* <sup>1</sup> (税抜1.72%) 2.前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%* <sup>2</sup> (税抜1.32%) 3.前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%* <sup>3</sup> (税抜1.52%) ※消費税率が10%になった場合は、以下の通りとなります。 *1・・・1.892%、*2・・・1.452%、*3・・・1.672%
その他の費用・手数料	監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
いちい信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第25号				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号				
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。